

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都渋谷区渋谷三丁目7番1号 ヒラゼンビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	21,613,768	22,572,366	7,724,954	9,528,763	32,227,128
経常利益(千円)	323,258	341,860	128,979	274,905	797,852
四半期(当期)純利益(千円)	125,404	245,823	37,385	181,213	316,354
純資産額(千円)	-	-	5,926,007	6,288,549	6,120,338
総資産額(千円)	-	-	21,558,916	18,185,224	21,685,115
1株当たり純資産額(円)	-	-	540.95	574.04	558.69
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.41	22.44	3.41	16.54	28.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	27.5	34.6	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,195,568	962,913	-	-	596,982
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	166,562	59,663	-	-	74,525
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,075,823	1,393,899	-	-	377,371
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,079,644	1,761,675	2,132,998
従業員数(人)	-	-	406	388	401

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、上表の各第3四半期連結累計(会計)期間及び連結会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお平成22年12月3日開催の取締役会において、当社は当社の連結子会社である守谷建工株式会社より事業の全部を譲受け、同社は事業譲渡後、解散することを決議いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	388
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	290
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数を表示しております。

第2【事業の状況】

1【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建築事業(千円)	4,704,948	-
土木事業(千円)	1,588,246	-
不動産事業(千円)	19,852	-
その他の事業(千円)	42,793	-
合計(千円)	6,355,840	-

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建築事業(千円)	5,494,541	-
土木事業(千円)	2,410,132	-
不動産事業(千円)	1,581,295	-
その他の事業(千円)	42,793	-
合計(千円)	9,528,763	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社グループの建築事業及び土木事業の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、外需ではアジア圏を中心とした輸出が増加し、内需では政府の経済政策の効果により緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら国内のデフレの長期化や急激な円高進行及び経済対策の打ち切り等により、先行き不透明な状況が続きました。

こうしたなかで、建設業界におきましては、住宅関係の諸施策はあったものの、設備投資の抑制に伴う民間建設需要の低迷や、公共投資のさらなる減少など、厳しい状況のなか推移してまいりました。

このような環境下にあつて、当社グループの連結業績は、売上高につきましては、9,528百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。損益面では、営業利益259百万円（前年同四半期比97.8%増）、経常利益274百万円（前年同四半期比113.1%増）、四半期純利益181百万円（前年同四半期比384.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築事業）

完成工事高は5,494百万円、営業利益は298百万円となりました。

（土木事業）

完成工事高は2,410百万円、営業利益は117百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は1,581百万円、営業利益は73百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は売上高が42百万円、営業損失は24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は1,761百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は661百万円（前年同四半期は1,246百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は179百万円（前年同四半期は192百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の減少による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は75百万円（前年同四半期は1,636百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,300,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	11,300,000	-	1,712,500	-	1,341,130

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,929,000	10,929	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	10,929	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	345,000	-	345,000	3.05
計	-	345,000	-	345,000	3.05

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は、345,190株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	145	143	137	146	140	138	128	130	130
最低(円)	127	125	125	131	125	121	120	120	123

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,737,634	3,169,645
受取手形・完成工事未収入金等	6,454,858	6,430,234
販売用不動産	279,258	333,417
未成工事支出金	¹ 1,306,833	¹ 2,782,727
その他	662,962	1,013,355
貸倒引当金	144,217	156,373
流動資産合計	11,297,329	13,573,007
固定資産		
有形固定資産	² 4,425,706	² 4,650,920
無形固定資産	35,132	34,534
投資その他の資産		
その他	3,399,648	4,709,627
貸倒引当金	972,592	1,282,975
投資その他の資産計	2,427,055	3,426,652
固定資産合計	6,887,894	8,112,107
資産合計	18,185,224	21,685,115
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,945,842	6,803,512
短期借入金	1,879,320	2,994,285
未払法人税等	19,948	47,463
未成工事受入金	1,361,980	2,401,250
賞与引当金	1,341	2,979
完成工事補償引当金	17,629	16,931
その他	352,887	736,837
流動負債合計	9,578,949	13,003,259
固定負債		
長期借入金	137,760	362,494
退職給付引当金	1,077,665	1,093,509
入会保証預り金	1,048,486	1,089,258
その他	53,813	16,256
固定負債合計	2,317,724	2,561,517
負債合計	11,896,674	15,564,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,328,840	3,137,791
自己株式	43,748	43,748
株主資本合計	6,338,722	6,147,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,172	27,334
評価・換算差額等合計	50,172	27,334
純資産合計	6,288,549	6,120,338
負債純資産合計	18,185,224	21,685,115

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 21,613,768	1 22,572,366
売上原価	20,126,815	20,943,357
売上総利益	1,486,952	1,629,009
販売費及び一般管理費	2 1,202,491	2 1,319,902
営業利益	284,461	309,107
営業外収益		
受取利息	11,901	9,463
受取配当金	5,906	6,312
受取賃貸料	22,935	17,773
入会保証預り金償還益	46,740	25,860
受取保険金	19,700	-
その他	20,180	20,223
営業外収益合計	127,364	79,634
営業外費用		
支払利息	87,452	46,170
その他	1,115	710
営業外費用合計	88,567	46,881
経常利益	323,258	341,860
特別利益		
固定資産売却益	17,942	2,252
貸倒引当金戻入額	33,983	-
償却債権取立益	-	10,020
その他	-	23
特別利益合計	51,925	12,296
特別損失		
固定資産売却損	-	380
減損損失	103,608	28,681
投資有価証券評価損	3,505	2,037
貸倒引当金繰入額	-	37,003
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,038
その他	9,401	429
特別損失合計	116,515	89,570
税金等調整前四半期純利益	258,668	264,585
法人税、住民税及び事業税	28,692	18,888
法人税等調整額	104,571	126
法人税等合計	133,264	18,762
少数株主損益調整前四半期純利益	-	245,823
四半期純利益	125,404	245,823

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 7,724,954	1 9,528,763
売上原価	7,156,003	8,825,604
売上総利益	568,951	703,159
販売費及び一般管理費	2 437,803	2 443,685
営業利益	131,147	259,474
営業外収益		
受取利息	3,586	2,033
受取配当金	1,237	1,404
受取賃貸料	7,588	5,450
入会保証預り金償還益	10,100	11,990
その他	4,899	4,025
営業外収益合計	27,411	24,903
営業外費用		
支払利息	29,373	9,156
その他	207	315
営業外費用合計	29,580	9,471
経常利益	128,979	274,905
特別利益		
固定資産売却益	1,912	1,240
その他	-	23
特別利益合計	1,912	1,264
特別損失		
固定資産売却損	-	354
減損損失	35,584	-
投資有価証券評価損	1,334	-
貸倒引当金繰入額	-	25,791
その他	2,719	3
特別損失合計	39,638	26,148
税金等調整前四半期純利益	91,253	250,021
法人税、住民税及び事業税	8,699	9,955
法人税等調整額	45,168	58,852
法人税等合計	53,868	68,807
少数株主損益調整前四半期純利益	-	181,213
四半期純利益	37,385	181,213

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258,668	264,585
減価償却費	97,424	100,856
減損損失	103,608	28,681
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,188	15,844
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,644	322,538
賞与引当金の増減額(は減少)	3,528	1,638
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	33,208	698
投資有価証券評価損益(は益)	3,505	2,037
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,038
受取利息及び受取配当金	17,808	15,776
支払利息	87,452	46,170
有形固定資産売却損益(は益)	17,904	1,872
売上債権の増減額(は増加)	1,040,121	1,247,488
販売用不動産の増減額(は増加)	213,097	141,318
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,565,199	1,475,894
仕入債務の増減額(は減少)	5,121,739	857,669
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,323,516	1,039,270
その他	123,478	44,476
小計	2,094,983	1,029,683
利息及び配当金の受取額	19,475	20,321
利息の支払額	83,738	44,679
法人税等の支払額	36,322	42,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,195,568	962,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	89,736	60,688
有形固定資産の取得による支出	45,567	40,086
有形固定資産の売却による収入	93,024	12,888
投資有価証券の取得による支出	941	975
投資有価証券の売却による収入	600	-
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	4,532	3,666
その他	25,677	23,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,562	59,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	565,542	1,100,637
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	13,986	239,062
自己株式の取得による支出	20,624	-
配当金の支払額	55,109	54,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,075,823	1,393,899
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	953,183	371,322
現金及び現金同等物の期首残高	3,032,827	2,132,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,079,644	1,761,675

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は2,853千円、税金等調整前四半期純利益は23,891千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金27,985千円を相殺表示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,545,724千円であります。</p>	<p>1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金50,000千円を相殺表示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,764,035千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結累計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>104,539千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>460,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25,372</td> </tr> </table>	役員報酬	104,539千円	従業員給料手当	460,800	退職給付費用	25,372	<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結累計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>118,992千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>541,145</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27,113</td> </tr> </table>	役員報酬	118,992千円	従業員給料手当	541,145	退職給付費用	27,113
役員報酬	104,539千円												
従業員給料手当	460,800												
退職給付費用	25,372												
役員報酬	118,992千円												
従業員給料手当	541,145												
退職給付費用	27,113												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)														
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>39,297千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>168,602</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,333</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>36,967</td> </tr> </table>	役員報酬	39,297千円	従業員給料手当	168,602	退職給付費用	8,333	貸倒引当金繰入額	36,967	<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>40,036千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>202,453</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,001</td> </tr> </table>	役員報酬	40,036千円	従業員給料手当	202,453	退職給付費用	9,001
役員報酬	39,297千円														
従業員給料手当	168,602														
退職給付費用	8,333														
貸倒引当金繰入額	36,967														
役員報酬	40,036千円														
従業員給料手当	202,453														
退職給付費用	9,001														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 2,985,815千円	現金預金勘定 2,737,634千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金 906,171	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金 975,958
現金及び現金同等物 2,079,644	現金及び現金同等物 1,761,675

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,300千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 345千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,774	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,670,380	11,805	42,769	7,724,954	-	7,724,954
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,670,380	11,805	42,769	7,724,954	-	7,724,954
営業利益又は営業損失()	158,223	2,849	24,225	131,147	-	131,147

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,161,179	268,495	184,093	21,613,768	-	21,613,768
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	790	-	-	790	(790)	-
計	21,161,969	268,495	184,093	21,614,558	(790)	21,613,768
営業利益又は営業損失()	318,643	11,479	22,702	284,461	-	284,461

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業	建築・土木その他建設工事全般に関する請負事業
不動産事業	自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産全般に関する事業
その他の事業	ゴルフ場に関する事業

2. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、建設事業で、売上高は3,134,194千円、営業利益は212,354千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので記載をしておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はありませんので記載をしておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,178,803	7,479,012	1,735,821	22,393,636	178,729	-	22,572,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,337	8,125	-	10,462	-	10,462	-
計	13,181,140	7,487,137	1,735,821	22,404,099	178,729	10,462	22,572,366
セグメント利益	682,252	291,058	63,843	1,037,155	25,027	703,020	309,107

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,494,541	2,410,132	1,581,295	9,485,969	42,793	-	9,528,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,312	4,376	-	5,688	-	5,688	-
計	5,495,854	2,414,508	1,581,295	9,491,658	42,793	5,688	9,528,763
セグメント利益	298,204	117,614	73,128	488,947	24,374	205,098	259,474

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	116,894	65,421
全社費用	819,914	270,520
合計	703,020	205,098

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

短期借入金及び未成工事受入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)短期借入金	1,635,000	1,635,000	-
(2)未成工事受入金	1,361,980	1,361,980	-

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)短期借入金、(2)未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 574.04円	1株当たり純資産額 558.69円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	125,404	245,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	125,404	245,823
期中平均株式数(株)	10,992,195	10,954,810

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	37,385	181,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,385	181,213
期中平均株式数(株)	10,954,810	10,954,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

前連結会計年度末の取引残高に比して著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社守谷商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月1日

株式会社守谷商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。